

東アジア 12 カ国・地域経済動向

グラフの読み方

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率：一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP：国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDP には名目値と実質値があり、そのうち実質 GDP の伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ：名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率：政府の金融政策と景気の間を読む

- 貨幣供給量：経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1 とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2 は M1 に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用：銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図3 消費者物価指数、株価指数、為替レート指数：インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数：消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数：株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数：自国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／自国通貨）。指数の上昇は自国通貨高、下落は自国通貨安を示す。自国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図4 輸出額と輸入額：対外経済部門の動向を読む

- 輸出額：輸出数量 × 輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額：輸入数量 × 輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。

日本の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

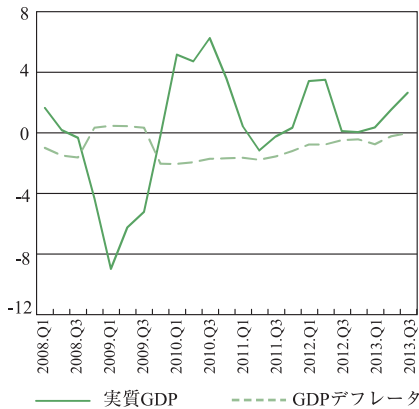


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

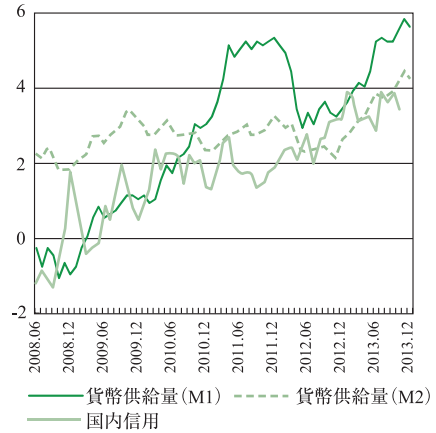


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年 = 100)

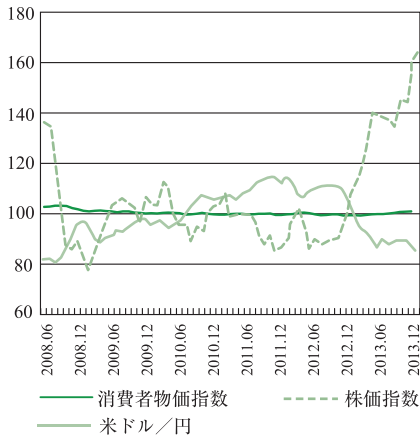
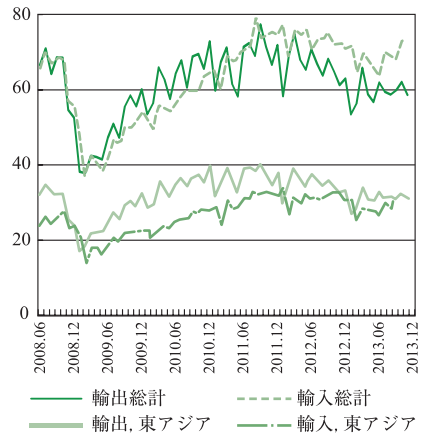


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



日本経済の動向 (2013年第4四半期)

流行語にもなった「アベノミクス」の効果は、図3で見られるように、極端な円高の是正とそれに伴う株価の急激な回復である。1米ドルは100円台に達し、日経平均も一時16,000円台に到達した。その背景として、図2の金融緩和が挙げられる。各地で景気回復ムードが聞こえる中、安倍首相は2013年12月26日に靖国神社を参拝した。一時は世界的な批判にさらされていたが、年が明けると批判が収まりつつあり、安倍政権にとってマイナスポイントではないようだ。一方で、東京都の猪瀬知事が諸事情で辞任したため、しばらくは不毛な政治論争があるだろう。もちろん規制改革も大きな動きはない。そんな中、4月には消費税率が引き上がるのだが、景気回復が増税の影響を軽くするだろう。規制改革を通じて経済活動を活発にさせることが重要であるが、金融緩和で軽いバブルを発生させれば、面倒な議論をしなくても意外と経済はよくなるのかもしれない。(坂本 博)

中国の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

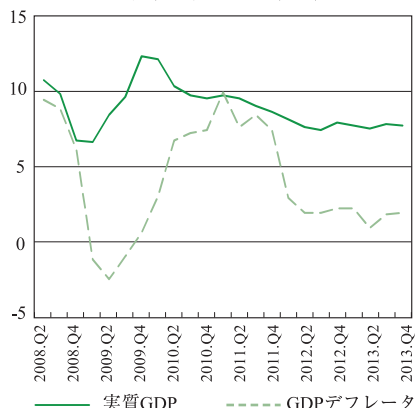


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)



図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

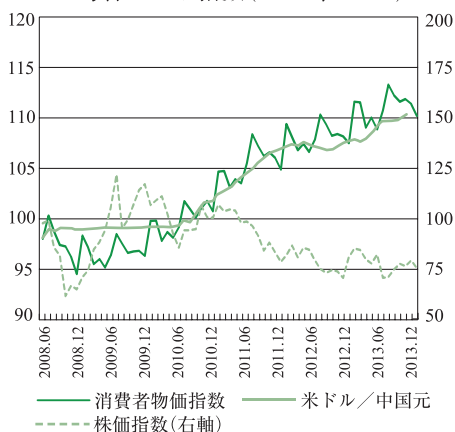
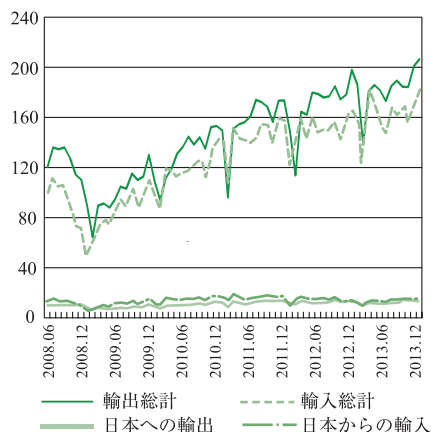


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



中国経済の動向 (2013年第4四半期)

中国国家統計局によると、2013年第4四半期の中国の実質GDP成長率は、対前年同期比で7.7%となり、第3四半期の7.8%をわずかに下回った。2013年を振り返ってみると、上半期では、習近平新政権による綱紀粛正キャンペーンによる消費へのマイナスの影響や「影の銀行」の破たんへの警戒による企業の投資心理の悪化などの要因で、実質GDP成長率が2期連続で減速した。これに対して、下半期では、穏健な金融引き締め政策の実施に伴う投資家心理の好転、新しい景気対策による投資機会の増加、欧米経済の好調に伴う輸出の拡大などの要因により、中国の経済成長の勢いも幾分回復した。その結果、2013年通年のGDP成長率は7.7%となった。しかし、都市部の不動産価格が依然上昇しているため、2014年に中国政府は金融引き締め政策を継続せざるを得ないと見られ、通年のGDP成長率は7.0～7.5%の範囲内になると予測されている。(戴 二彪)

香港の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

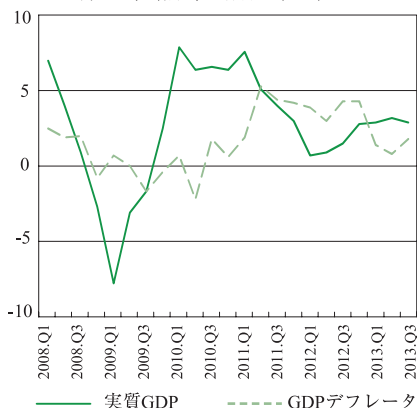


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

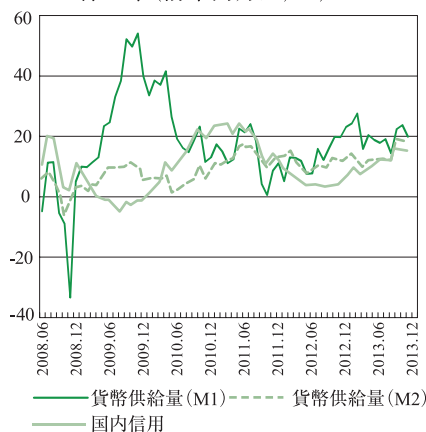


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

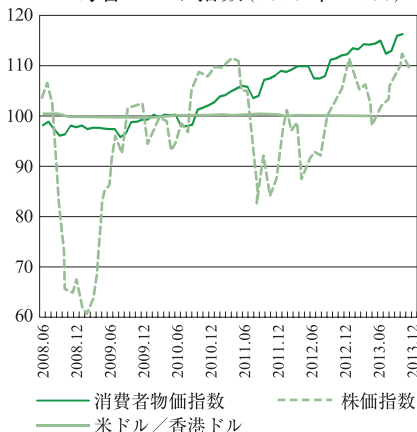
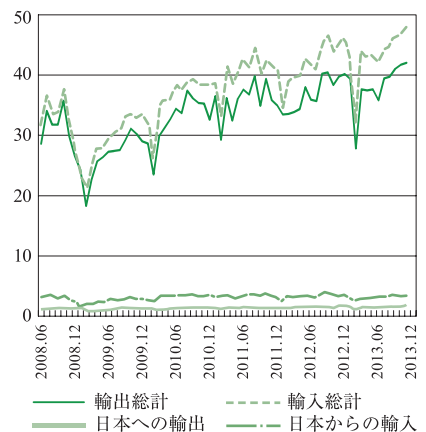


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



香港経済の動向 (2013年第4四半期)

香港政府の発表によると、香港の2013年第3四半期の実質GDP成長率は対前年同期比で2.9%となり、第1四半期(2.9%)、第2四半期(3.2%)と近い水準の伸びが続いている。セクター別で見ると、固定資産形成と個人消費は、第2四半期の強い伸び(それぞれ6.9%と4.2%)からやや減速したが、対外輸出の伸びは前期の水準を維持した。2013年通年の成長率は、2012年の1.5%から改善し、3.0%前後になると見られる。2014年以降の香港経済は、中国・米国など主要市場の景気動向・金融政策の変化に大きく影響されるが、持続可能な経済成長を図るために、香港政府が新しい成長戦略を模索している。香港特別行政区梁振英長官は、2014年1月15日の施政演説において、「恵まれない人々を支援し、次世代を担う若者を育て、香港の可能性を解き放つ」と「人的資本」を重視する姿勢を示すとともに、160項目以上の新たな政策を明らかにした。(戴 二彪)

韓国の経済指標

図1 実質GDPとGDPデフレータの伸び率(前年同期比, %)

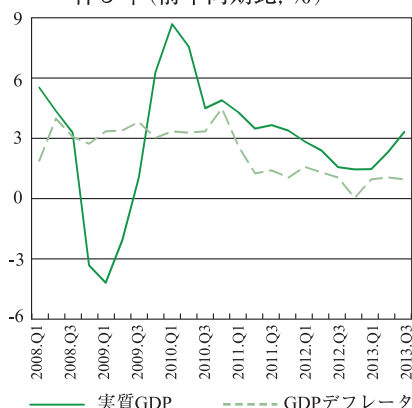


図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)

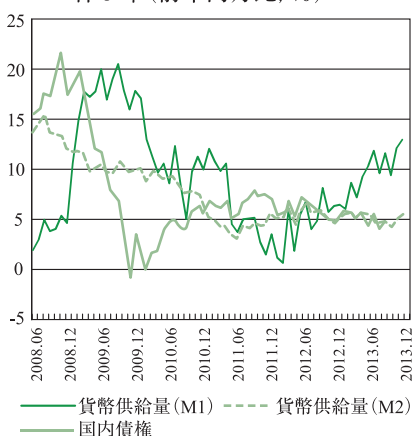


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

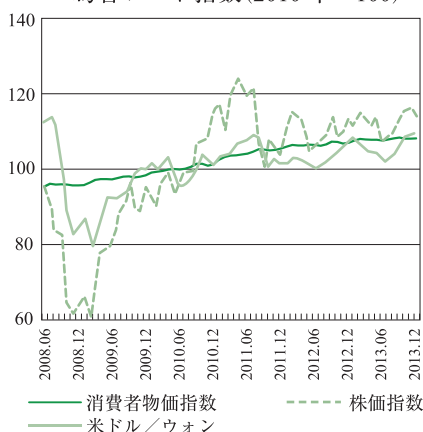
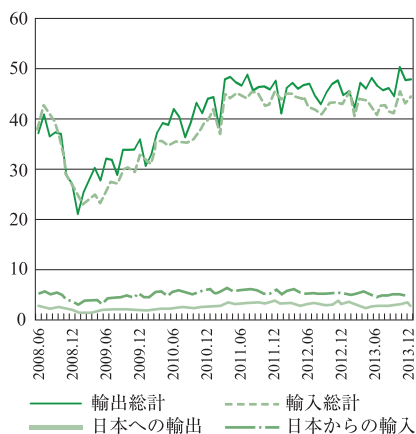


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2013年第4四半期)

2013年第4四半期の韓国の実質GDPの伸び率は前年同期比3.32%である。前期比1.01ポイントの増加, 3期続けての増加傾向を見せている。GDPデフレータの伸び率は, 前年同期比0.96%増加, 前期比0.1ポイントの減少を示しており, インフレ傾向が多少弱まっている様子である(図1)。2012年からのM1伸び率の増加傾向は相変わらず続いているが, M2伸び率は2011年後半からの横ばい状態が続いている(図2)。消費者物価指数が増加のトレンドにあることからインフレ傾向にあることが確認される。株価指数は11月時点で116台まで上っているものの, 翌月の12月には下降に転じており, 2012年5~6月から1年を周期とする反復的な増減傾向が伺えるので好況とはいえない。7月からの対米ドルウォン高の傾向は変わらず続いている(図3)。年末に入って輸出入共に増加傾向にあり, 韓国の貿易黒字傾向も続いているが, 対日貿易は赤字収支である(図4)。(韓成一)

台湾の経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

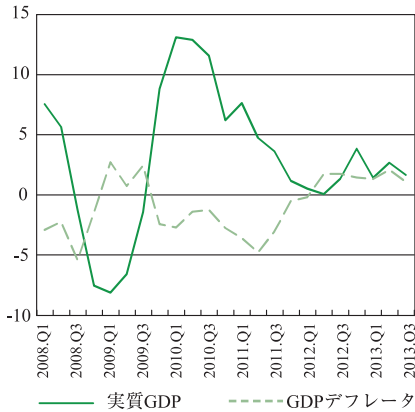


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

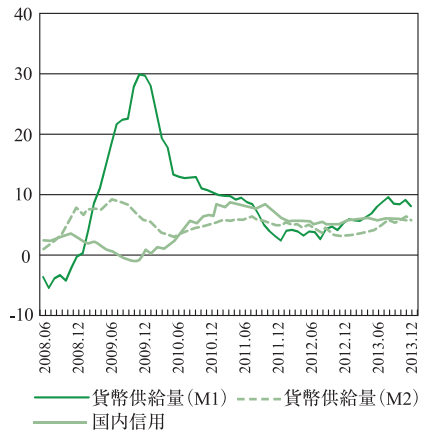


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

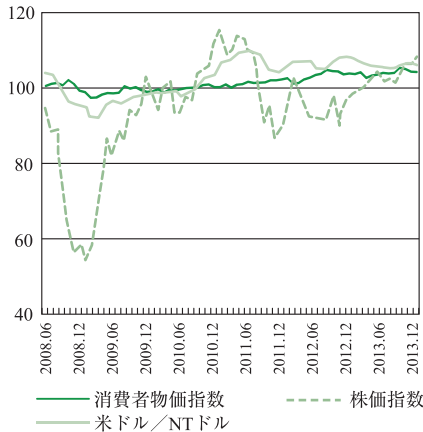
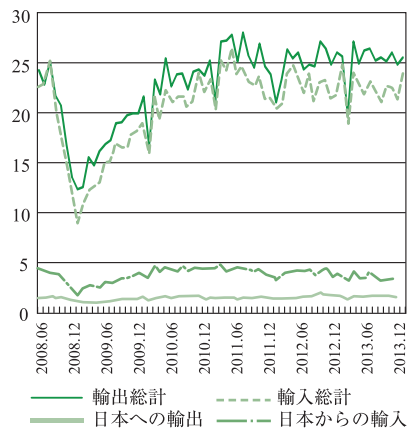


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2013年第4四半期)

台湾の実質 GDP 伸び率は2012年第2四半期の0.08%を底に上昇に転じたが、2013年度に入ると上下を繰り返し、第3四半期には1.66%となっている。2013年11月29日付の行政院主計総處の資料では、2013年通年の経済成長率は1.74%、GDPは4,867.4億米ドル(1人当たり2万850米ドル)、消費者物価指数の伸び率は0.79%とされる。2013年通年の輸出総額は3,032.2億米ドル、輸入総額は2,700.7億米ドルで、各々対前年比0.7%と-0.1%の伸びである。特に輸出額は2011年の3,082.5億米ドルに次ぐ史上2番目の高さで、貿易黒字額も331.4億米ドルと過去最高を記録した。輸出を経済発展の原動力とする台湾は、地域経済統合に積極的に参加していく姿勢である。2013年にはニュージーランドおよびシンガポールとも経済協力協定が締結され、さらに今後、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)や東アジア地域包括的経済連携(RCEP)への参加も目指していく。(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

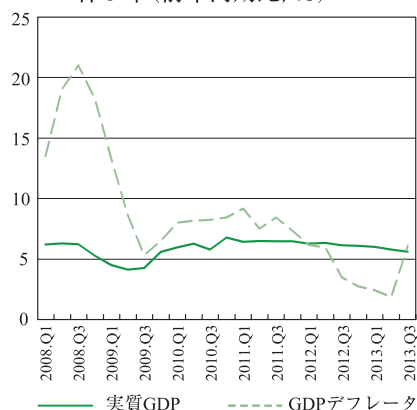


図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)

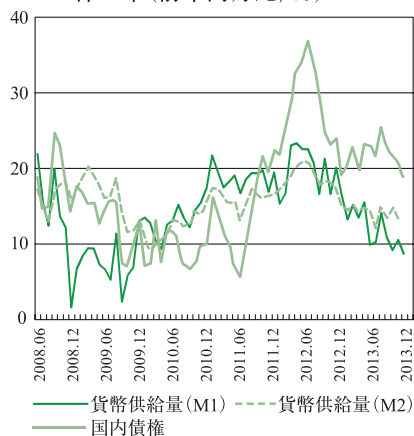


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年 = 100)

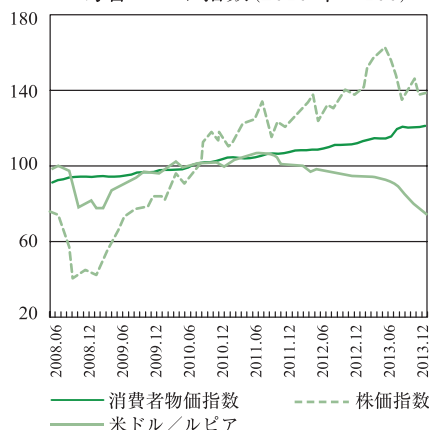
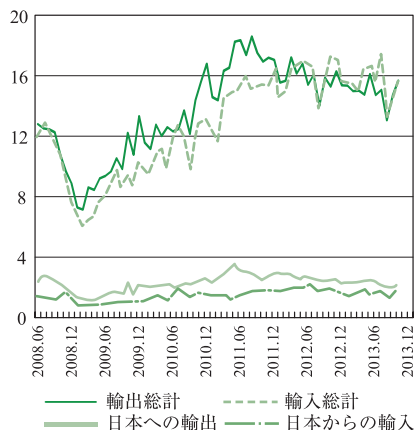


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2013年第4四半期)

2013年第3四半期における実質 GDP は前年同期比 5.6% の伸び率に留まり、第2四半期に引き続き 6% 割れとなった。2013年6月の石油燃料値上げに伴うガソリン価格高騰や食品価格高騰の影響を受け、消費者物価指数は同年7月より依然として高めに推移している。一方、2013年6月に10,000ルピアの大台を突破した対米ドル為替レートは、ルピア安基調を続けており、12月時点で1米ドル = 12,087ルピアとなっている。2013年におけるルピアの対米ドル相場下落率は、主要新興国通貨で最大となっている。貿易収支についても懸念材料がある。インドネシアの貿易収支は2012年4月よりほぼ一貫して赤字であるが、2013年7月において前月の赤字8.8億米ドルの約3倍近くであった赤字(23.3億米ドル)は、10月において0.24億の黒字へと回復した。しかしながら、世界的な一次産品価格の低迷に伴い、同国の交易条件は悪化している。(今井健一)

マレーシアの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

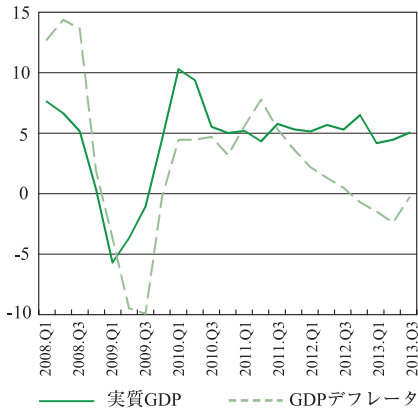


図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)

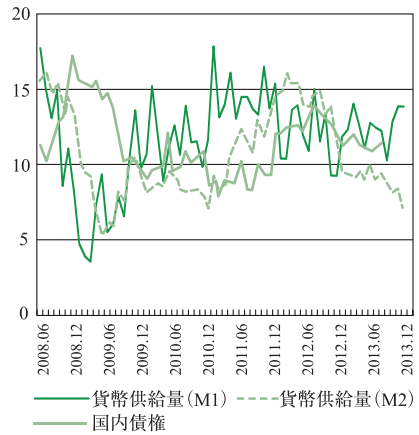


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年 = 100)

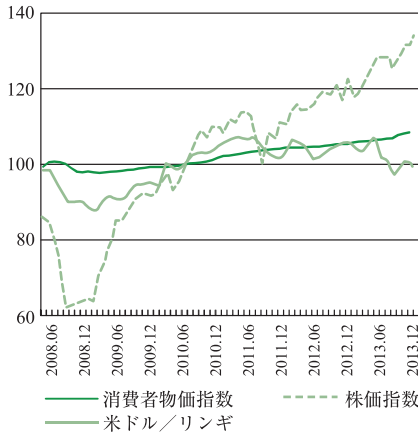
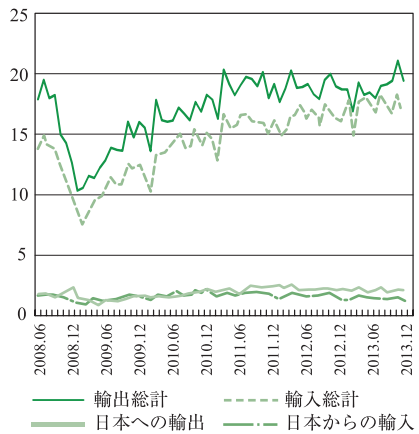


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2013年第4四半期)

2013年第3四半期のマレーシアの実質GDPの伸び率は5.0%で、前期の4.4%からさらに回復している。好調な内需に対して、外需も回復の兆しをみせている。2013年に入り、前年同月比でマイナスを記録し続けてきた輸出(米ドルベース)が7, 8, 10, 11月でプラスとなっている。もっとも、輸入がプラス続きのため、下降傾向の純輸出、経常収支の悪化およびリンギの下落傾向は変わらない。経済の回復に伴い、株価が上昇している点が好材料である。2013年10月25日に、2014年度の予算案が公表されると同時に2015年からの消費税(物品・サービス税: Goods and Services Tax, GST)導入が発表された。燃料や砂糖への補助金削減がすでに実施されており、これらを通じて政府の財政再建への姿勢が明確に示された。もちろんこうした取り組みは、短期的には消費の伸び悩みといった影響を受けるが、長期的に見れば成長を押し上げる要因となるだろう。(坂本 博)

フィリピンの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

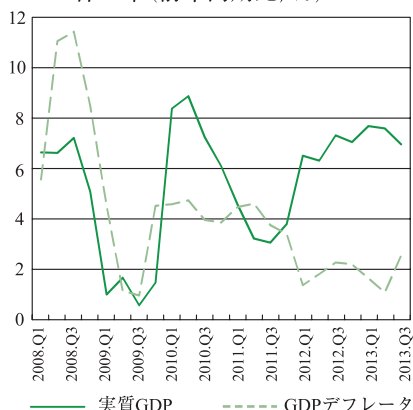


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

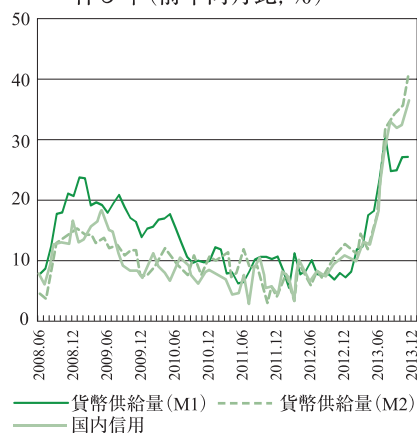
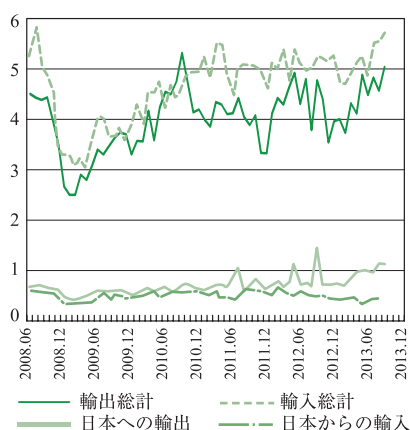


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)



図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2013年第4四半期)

2013年第3四半期のフィリピンの実質GDP伸び率は7.0%を記録し、2012年以降続いている6~7%台の高成長率を維持した。第4四半期は11月の台風の影響が懸念されるが、GDPの4%相当と見られる復興事業の本格化と国際援助による下支えにより、2013年通年でも7%近い成長率が予想されている(図1)。海外出稼ぎ労働者の送金はGDPの10%ほどを占めると見られるが、こうした送金が被災地への支援としても有効であろう。貨幣供給量は、国内信用とともに2012年秋以降増加傾向にあり、2013年の第4四半期に入ってもそのトレンドが維持されている(図2)。台風被害による食品品価格の上昇のため、消費者物価指数(CPI)の前年同期比の伸び率は2013年10月の2.8%から12月の4.0%へと上昇したが、政府のインフレ率目標(3~5%)には収まっている(図3)。対外貿易は赤字基調だが、最大の貿易相手国である日本に対してはこここのところ出超を記録している(図4)。 (岸本千佳司)

シンガポールの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

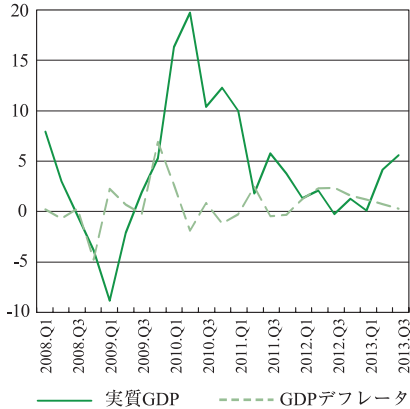


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)

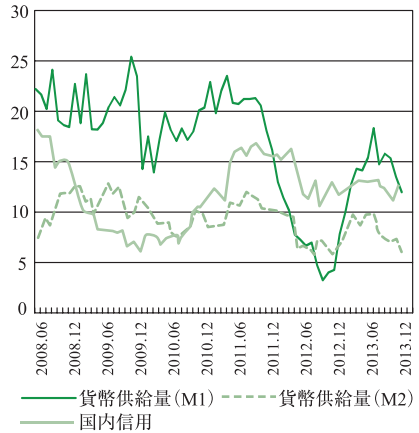


図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

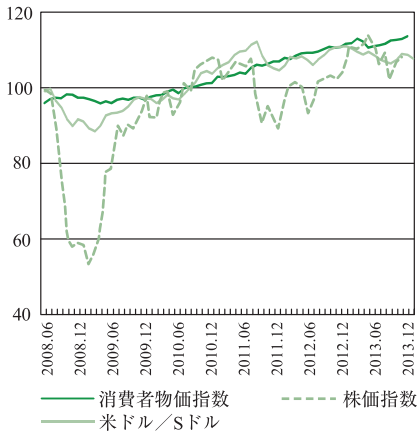
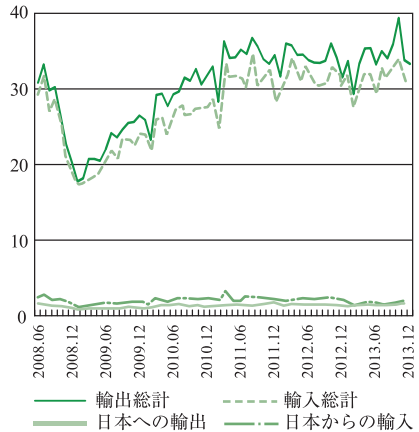


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2013年第4四半期)

2013年第3四半期のシンガポールの実質 GDP 成長率は前年同期比で5.8%となり、前期の4.4%に続いて高い水準となった。成長率が5%を超えるのは2011年第3四半期以来2年ぶりである。1月2日に通商産業省(MTI)が発表した第4四半期のGDP成長率の速報値は4.4%、2013年の年間成長率は3.7%、そしてMTIが11月21日に発表した2014年の成長予測値も2.0~4.0%となっており、経済は緩やかな回復基調にあるといえる。景気回復に伴って物価も緩やかに上昇している。2013年4月からしばらく1%台であった物価上昇率が、11月には前年同月比で2.6%となった。貨幣供給量の増加率は減少傾向にある。経済を支える貿易は堅調である。2013年第3四半期の輸出額は前年同期比で4.3%の増加となった。貿易収支も毎月3億米ドル前後の黒字を維持している。今後も世界経済の景気回復とともに、経済回復を続けそうだ。(田村一軌)

タイの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

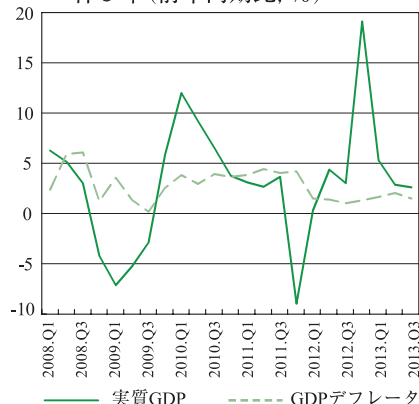


図2 貨幣供給量と国内債権の伸び率(前年同月比, %)



図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

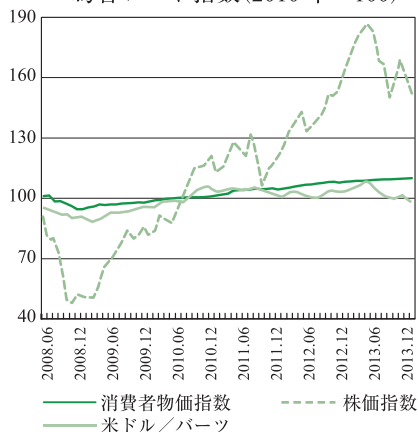
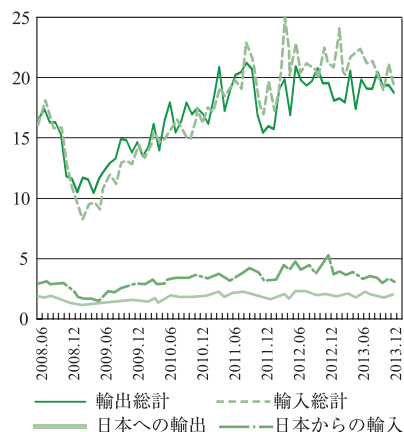


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2013年第4四半期)

2013年第3四半期のタイの実質GDP成長率は前年同期比で2.7%と、前期の2.9%を下回り、3期連続で景気の減速が続いている。国家経済社会開発庁(NESDB)は2013年のGDP成長率の見通しを、従前の3.8~4.3%から3.0%へと下方修正した。景気の低迷や消費者物価の安定を背景に、中央銀行(BOT)は11月に政策金利を2.5%から2.25%に引き下げた。2013年5月をピークに、株価下落とパーツ安が続いている。2014年1月には株価指数(SET)が1,225パーツという約1年半ぶりの低水準、為替相場は1米ドル=33パーツを超えるおよそ4年ぶりの高水準になった。外需も低迷しており、2013年第3四半期の輸出額は前年同期比-1.7%と2期連続で減少した。このような中、2013年の訪タイ外国人数は前年比19.6%増の2,624万人となり、観光産業の成長が期待されている。しかし反政府デモが長引けば観光産業に影響するとの懸念もある。

(田村一軌)

ベトナムの経済指標

図1 実質 GDP の伸び率
(前年同期比, %)



図2 貨幣供給量と国内信用の
伸び率(前年同月比, %)

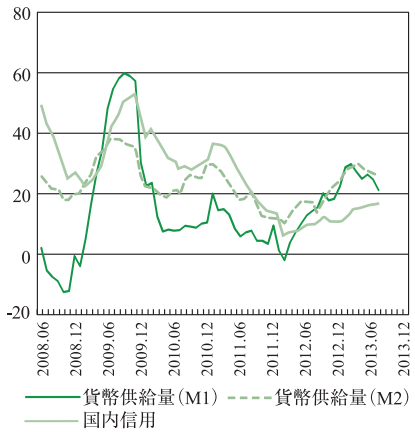
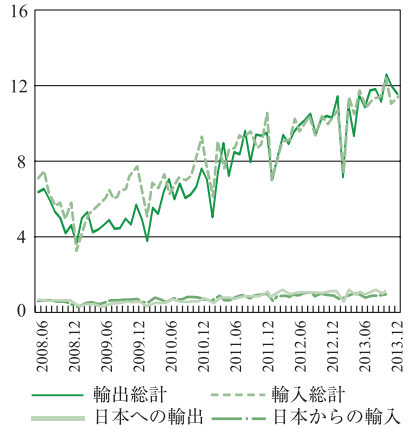


図3 消費者物価指数, 株価指数,
為替レート指数(2010年=100)



図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2013年第4四半期)

2013年第4四半期の実質 GDP の伸び率は2年ぶりに前年比6%に回復したが、2002～07年の7%（年率）以上に比べると低い経済成長が続いている。1人当たり名目 GDP が19万円円弱の国にとって、成長をどのように加速するかという政策課題がさらに注目されている。低成長の影響を受け、以前強かったインフレ圧力が弱まり、2012年後半から消費者物価の月次伸び率は平均6.6%に留まっている。同様にドン/米ドルの下落が2011年第1四半期から止まっている。この安定化を受けて、政府や中央銀行はインフレの管理から成長促進へ重点を置き換えている。2013年の輸入の伸び率は前年比15%と前年の8.7%を大きく上回った。2013年7月に金融機関の不良債権を処分するために Vietnam Asset Management Company が設立されたが、金融機関の強化や国営企業の民営化等に関わる構造的な制約が厳しくなり、経済成長の高度化を阻止しているという見方が多い。（エリック・ラムステッター）

インドの経済指標

図1 実質 GDP と GDP デフレータの伸び率(前年同期比, %)

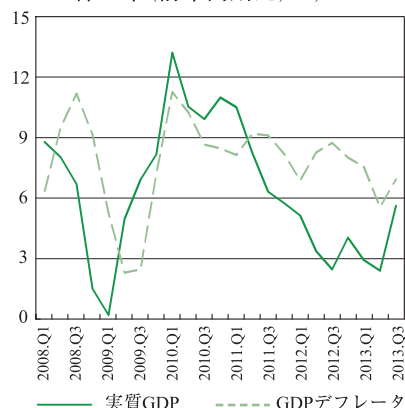


図2 貨幣供給量と国内信用の伸び率(前年同月比, %)



図3 消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数(2010年=100)

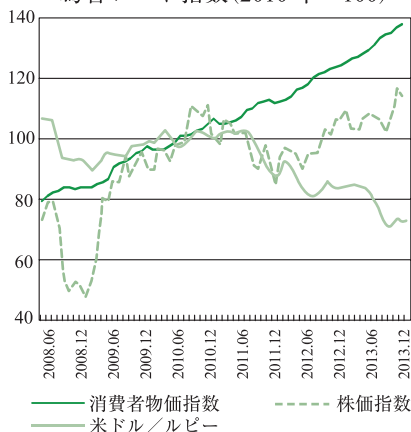
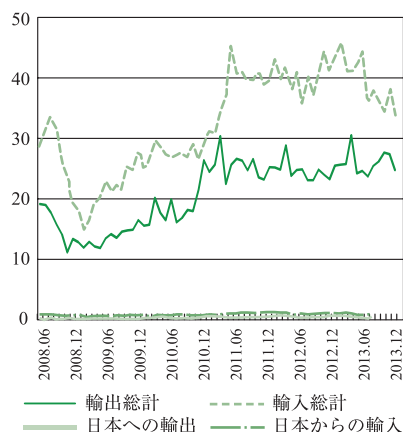


図4 輸出額と輸入額(10億米ドル)



インド経済の動向 (2013年第4四半期)

2013年第3四半期の実質GDPの伸び率は前年同期比5.6%に回復し、2011年第4四半期以来の水準になった。しかし、2005～08年上半期と2011～12年上半期の高度成長を大きく下回った。1人当たり名目GDPが12万円の国にとって、どのように成長を促進するかが重要な政策課題として残る。他方、2012年4月以降の消費者物価指数の伸び率(前年同月比)の平均が10%を超えており、以前からインフレの圧力が根強く残っている。成長を促進するために、中央銀行は政策金利(repo rate)を2013年3月と5月に段階的に7.25%に引き下げたが、インフレ圧力とルピーの下落を減速させるために9月と10月に再び段階的に7.75%に引き上げた。なお、財政赤字のGDP比が5%以上であり、財政政策で成長を刺激することは困難である。今後、経済成長率は緩やかに上向くと予測されているが、2013年は4%台、2014年は5%台の比較的低い水準に留まるとの予測が多い。(エリック・ラムステッター)

図に関するデータの出所および注

日本:

- 図1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>)
 図2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>)
 図3 消費者物価指数:総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>); 株価指数:Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EN225>); 為替レート指数:日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/mtshtml/m.html>)
 図4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suui/html/time.htm>); 東アジアは中国, 香港, 韓国, 台湾, インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ, ベトナムの合計

中国:

- 図1 China, National Bureau of Statistics, *China Monthly Economic Indicators*, various issues
 図2 中国人民銀行 (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongji/tongjishuju>)
 図3 消費者物価指数:China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/tjsj>); 株価指数:Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=000001.SS>); 為替レート指数:中国人民銀行 (<http://www.pbc.gov.cn/huobizhengce/huobizhengcegongju/huilvzhengce>)
 図4 China, General Administration of Customs, *China's Customs Statistics (Monthly Exports & Imports)*, various issues; 中国海関総署 (<http://www.customs.gov.cn/tabid/400/default.aspx>)

香港:

- 図1, 図4 Hong Kong, Census and Statistics Department, Hong Kong Statistics, Quick Links of Statistical Products (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/quicklink/index.jsp>)
 図2, 図3 Hong Kong, Monetary Authority (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin/>)

韓国:

- 図1, 図2, 図3, 図4 Korea, Bank of Korea (<http://www.bok.or.kr>)
 図2 国内債権:International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2013 CD-ROM; 2013年1月から国内信用のIMFデータのアップデートがないため, 今回は国内債権を用いている。
 図3 株価指数:Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EKS11>)

台湾:

- 図1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, National Statistics (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=25763&CtNode=5347&mp=5>)
 図2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>)
 図3 消費者物価指数: Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *Macro Economics Database*, National Statistics website (<http://ebas1.ebas.gov.tw/pxweb/Dialog/statfile1L.asp>); 株価指数:Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5ETWII>); 為替レート指数:Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&ctNode=511&mp=2>)
 図4 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *Macro Economics Database*, National Statistics website (<http://ebas1.ebas.gov.tw/pxweb/Dialog/statfile1L.asp>)

インドネシア:

- 図1 2013年第2四半期まで: International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2013. 2013第3四半期: Indonesia, Bank Indonesia.
 図2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, TABLE 1.1. (<http://www.bi.go.id/web/en/Statistik/Statistik+Ekonomi+dan+Keuangan+Indonesia/Dokumentasi+Histori/>)
 図3 2011年7月までの消費者物価指数および2011年6月までの為替レート: International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2011 CD-ROM; 2011年8月以降の消費者物価指数: Indonesia, BPS-Statistics (http://www.bps.go.id/aboutus.php?tabel=1&id_subyek=03); 株価指数: Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EJKSE>); 2011年7月以降の為替レート: Indonesia, Bank Indonesia, Foreign Exchange Rates (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)
 図4 Indonesia, BPS-Statistics (<http://www.bps.go.id/eng/exim-frame.php?kat=2>)

マレーシア:

- 図1, 図2, 図3, 図4 Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, various issues (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic&lang=en>)
- 図2 国内債権: International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2013 CD-ROM
- 図3 株価指数: Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EKLSE>)
- 図4 日本との輸出入: Malaysia, Department of Statistics, *Monthly External Trade Statistics*, various issues (http://www.statistics.gov.my/portal/index.php?option=com_content&view=article&id=458&Itemid=111&lang=en)

フィリピン:

- 図1 Philippines, National Statistical Coordination Board, *National Accounts of the Philippines*, various issues (<http://www.nscb.gov.ph>)
- 図2, 図3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (<http://www.bsp.gov.ph>)
- 図3 株価指数: Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q?s=psei.ps>); 2013年7月以降: Bloomberg (<http://www.bloomberg.com/quote/PCOMP:IND/chart>)
- 図4 Philippines, National Statistical Office, *Foreign Trade* (<http://www.census.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール:

- 図1 2010年まで International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2013 CD-ROM; 2011年以降: Singapore, Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore* (<http://www.mti.gov.sg>)
- 図2 Singapore, Monetary Authority of Singapore (<http://www.mas.gov.sg>)
- 図3 消費者物価指数: Singapore, Department of Statistic (<http://www.singstat.gov.sg>); その他: Singapore, Monetary Authority of Singapore (<http://www.mas.gov.sg>)
- 図4 Singapore, Department of Statistic, *Monthly Digest of Statistics Singapore* (<http://www.singstat.gov.sg>)

タイ:

- 図1 Thailand, National Economic and Social Development Board (<http://www.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=95>)
- 図2 Thailand, Bank of Thailand (<http://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/MoneyAndBanking/Pages/index.aspx>)
- 図3 消費者物価指数: Thailand, Ministry of Commerce (<http://www.price.moc.go.th/en/content1.aspx?cid=1>); その他: Thailand, Bank of Thailand (<http://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/Pages/index.aspx>)
- 図4 Thailand, Bank of Thailand (<http://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/ExternalSector/Pages/Index.aspx>)

ベトナム:

- 図1 Asian Development Bank, Asia Regional Integration Center, Databases, Economic and Financial Indicators (http://aric.adb.org/macroeconomicindicators?category=15&sel_country=14&frequency=4); General Statistics Office (<http://www.gso.gov.vn>)
- 図2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2013 CD-ROM
- 図3 2013年10月までの消費者物価指数および2013年7月までの為替レート: International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2013 CD-ROM; それ以降の消費者物価指数と為替レート: Vietnam, General Statistics Office (<http://www.gso.gov.vn>) より推計; 株価指数: Hochiminh Stock Exchange (http://www.hsx.vn/hsx_en/Modules/Statistic/VindexStatistic.aspx)
- 図4 2011年12月まで Vietnam Economic News, 相手国別月次貿易データを email にて入手; 2012年1月以降 Vietnam, General Statistics Office (<http://www.gso.gov.vn>)

インド:

- 図1 Reserve Bank of India (<http://dbie.rbi.org.in/>)
- 図2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2013 CD-ROM
- 図3 2013年10月までの為替レートおよび2013年9月までの消費者物価指数: International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2013 CD-ROM; それ以降の為替レート: <http://www.oanda.com/currency/historical-rates/>; それ以降の消費者物価指数: Reserve Bank of India Bulletin, December 2013 (http://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx); 株価指数: Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EBSESNS+Historical+Prices>)
- 図4 2013年9月までの輸出入総計: International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2013 CD-ROM; それ以降の輸出入総計: Reserve Bank of India Bulletin, December 2013 (http://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx) から推計; 日本との輸出入: International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, December 2013 CD-ROM から推計